

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第18期) 至 平成29年3月31日

アクリーティブ株式会社

(E05446)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第18期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	アクリーティブ株式会社
【英訳名】	Accretive Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 菅原 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	2,614,504	2,739,596	3,068,100	3,623,389	3,450,945
経常利益 (千円)	979,606	1,142,751	1,486,077	1,850,610	1,739,531
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	853,719	1,177,109	1,455,503	1,729,824	3,088,523
包括利益 (千円)	862,663	1,202,898	1,465,712	1,711,085	3,157,266
純資産額 (千円)	2,824,395	3,963,124	5,428,836	7,390,670	10,268,580
総資産額 (千円)	20,390,710	19,643,849	20,894,629	21,460,171	22,255,086
1株当たり純資産額 (円)	65.13	92.39	126.66	170.89	239.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.69	27.38	33.96	40.36	72.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.68	27.37	—	—	72.05
自己資本比率 (%)	13.9	20.2	26.0	34.1	46.1
自己資本利益率 (%)	35.7	34.7	31.0	27.1	35.1
株価収益率 (倍)	9.0	7.1	9.4	11.3	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,220	2,644,616	△437,302	214,278	2,129,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,972	1,111,138	△192,673	84,315	1,646,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,005,092	△2,994,328	△961,759	△1,384,499	△1,455,265
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,507,298	7,269,646	5,671,324	4,593,310	6,900,799
従業員数 (人)	72	83	112	175	108
(外、平均臨時雇用者数)	(142)	(154)	(245)	(511)	(165)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。前連結会計年度以前の営業収益につきましても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (千円)	2,424,128	2,512,799	2,624,532	2,917,227	2,768,563
経常利益 (千円)	859,069	1,214,289	1,326,426	1,739,764	1,381,487
当期純利益 (千円)	791,201	1,217,268	1,324,694	1,932,858	3,358,248
資本金 (千円)	1,221,823	1,224,823	1,224,823	1,224,823	1,224,823
発行済株式総数 (株)	433,630	43,427,500	43,427,500	43,427,500	43,427,500
純資産額 (千円)	2,731,113	3,906,369	5,239,108	7,050,120	10,270,284
総資産額 (千円)	19,808,057	18,709,403	19,302,073	18,760,553	20,752,497
1株当たり純資産額 (円)	62.98	91.14	122.24	164.49	239.56
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.30	3.60	4.50
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.25	28.32	30.91	45.10	78.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18.24	28.31	—	—	78.34
自己資本比率 (%)	13.8	20.9	27.1	37.6	49.5
自己資本利益率 (%)	33.9	36.7	29.0	31.5	38.8
株価収益率 (倍)	9.7	6.9	10.3	10.1	4.8
配当性向 (%)	—	—	7.4	8.0	5.7
従業員数 (人)	64	66	69	84	93
(外、平均臨時雇用者数)	(142)	(154)	(143)	(155)	(165)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

3. 平成26年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当事業年度より表示方法の変更を行っております。前事業年度以前の営業収益につきましても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年5月	企業の様々な金融ニーズに応えるキャッシュフロー・インフラ提供サービスを営むことを目的として、東京都目黒区に株式会社フィデックコーポレーション（現・アクリーティブ株式会社）を資本金1,000万円で設立
平成12年3月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
平成12年12月	本社を東京都千代田区神田神保町に移転
平成13年10月	経済産業省より「新事業創出促進法」に基づく認定取得
平成14年3月	「有限会社ジェイアンドエフ接骨師協会」（現・連結子会社、株式会社メディカル・ペイメント）を設立
平成15年7月	株式会社フィデックに商号変更
平成16年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年7月	「富帝克信息技术（上海）有限公司（平成25年5月清算）」を設立
平成17年12月	本社を東京都千代田区有楽町に移転
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成18年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得
平成18年7月	「株式会社日本決済代行」（現・ストアークルーズ株式会社、平成29年1月売却）を設立
平成19年4月	ISO27001認証取得
平成21年3月	本社を千葉県市川市南八幡に移転
平成21年4月	株式会社ドン・キホーテ（現・株式会社ドンキホーテホールディングス）と業務・資本提携
平成23年1月	株式会社ドン・キホーテ（現・株式会社ドンキホーテホールディングス）他2社を引受先とする第三者割当増資により株式会社ドン・キホーテ（現・株式会社ドンキホーテホールディングス）の連結子会社となる
平成24年4月	株式会社サンアソート（平成28年4月売却）の全株式を取得し子会社化
平成24年5月	「Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.」（現・非連結子会社）を設立
平成24年7月	アクリーティブ株式会社に商号変更
平成25年5月	メディカルサービス株式会社（現・連結子会社、アクリーティブ・メディカルサービス株式会社）の全株式を取得し子会社化
平成25年8月	「Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.」（現・連結子会社）、「Accretive (Thailand) Co.,Ltd.」（現・連結子会社）を設立
平成26年1月	「アクリーティブ・ファイナンス株式会社」（現・連結子会社）を設立
平成27年1月	「Accretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.」（現・連結子会社）を設立
平成27年7月	本社を東京都中央区新川に移転
平成29年1月	芙蓉総合リース株式会社が行った当社普通株式に対する公開買付けの結果、芙蓉総合リース株式会社の連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び非連結子会社で持分法非適用会社1社により構成されており、債権買取による金融サービスを中核の事業としております。また、サプライチェーンにおける支払企業から経理事務等の業務を受託し、業務効率化に寄与するサービスを併せて展開しております。

なお、当社は株式会社ドンキホーテホールディングスの関連会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社である株式会社ドン・キホーテとなっております。

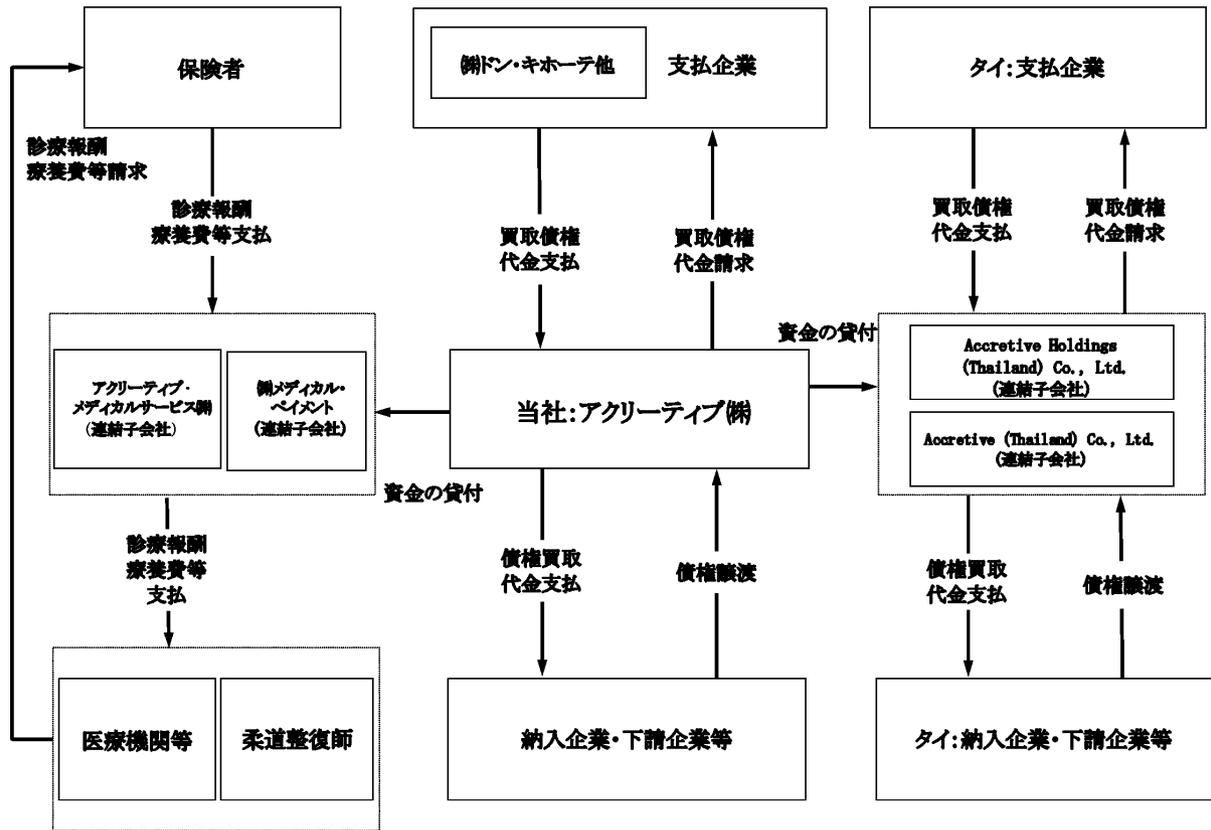
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社名
アセットビジネス事業	<p>(FPS)</p> <p>商品等の納入により納入企業(売掛債権者)が保有している支払企業(買掛債務者)に対する売掛債権を、期日前に当社が買い取る(早期現金化)ことで、納入企業の資金繰りを支援。</p> <p>(FPSメディカル)</p> <p>医療機関及び介護事業者等に対し、診療報酬債権及び介護給付債権等の早期支払サービスを提供。また、接骨院(整骨院)に対しては、療養費の早期支払いサービスを提供。</p> <p>(海外)</p> <p>タイ王国の現地法人において、当該国バンコク市内で債権買取を中心とした金融サービスを提供。また、同国内においては、サービシング事業を合わせて展開。</p>	<p>アクリーティブ(株)</p> <p>アクリーティブ・メディカルサービス(株)</p> <p>(株)メディカル・ペイメント</p> <p>Accretive (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>Accretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.</p>
ソリューション事業	<p>(アウトソーシングサービス)</p> <p>支払企業側における仕入れ伝票の仕分け・入力作業、仕入元帳作成業務、買掛金確定業務、支払代行業務等の経理事務を受託。</p> <p>子会社の(株)メディカル・ペイメントにおいては、接骨院(整骨院)の保険請求事務を代行。</p> <p>(外貨両替・決済支援サービス「G Pay」)</p> <p>インバウンド市場における外貨流通を支援するサービスの一環として、外貨(主要9通貨)の両替サービス及び小売店舗等での外貨での直接決済サービスを提供。</p>	<p>アクリーティブ(株)</p> <p>(株)メディカル・ペイメント</p>

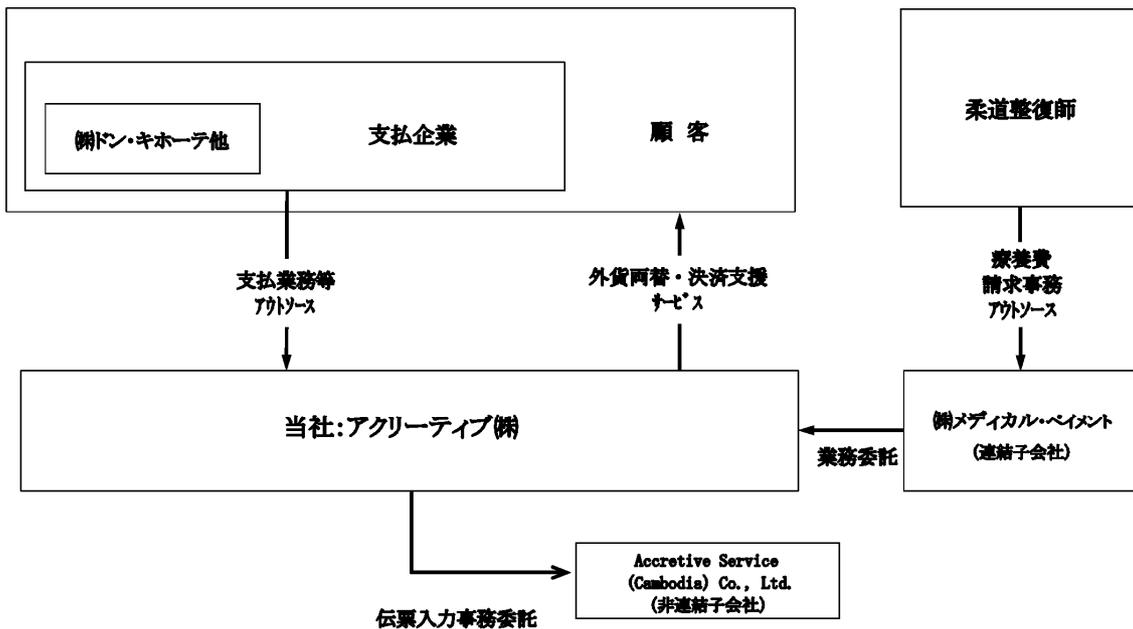
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(アセットビジネス事業)



(ソリューション事業)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 芙蓉総合リース㈱ (注) 2	東京都千代田区	10,532	リース及び割賦	被所有 51.00	事務機器等のリース 出向者の受入
(連結子会社) ㈱メディカル・ペイ メント	東京都中央区	18	アセットビジネ ス事業、ソリュ ーション事業	100.00	業務受託 事業資金の貸付
アクリーティブ・メデ ィカルサービス㈱	東京都中央区	90	アセットビジネ ス事業	100.00	役員の兼任あり 業務受託 事業資金の貸付
アクリーティブ・ファ イナンス㈱	東京都中央区	30	アセットビジネ ス事業	100.00	役員の兼任あり 事業資金の貸付
Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd. (注) 3	タイ王国 バンコク市	2百万 タイバーツ	アセットビジネ ス事業	49.00	役員の兼任あり 事業資金の貸付
Accretive (Thailand) Co.,Ltd. (注) 4	タイ王国 バンコク市	50百万 タイバーツ	アセットビジネ ス事業	73.79 (注) 5 (24.99)	役員の兼任あり 債務保証
Accretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd. (注) 3	タイ王国 バンコク市	25百万 タイバーツ	アセットビジネ ス事業	49.00 (注) 5 (49.00)	役員の兼任あり 債務保証
(その他の関係会社) ㈱ドンキホーテホール ディングス (注) 2、8	東京都目黒区	22,422	純粋持株会社	被所有 26.15 (注) 9 [0.67]	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書提出会社であります。
3. Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.及びAccretive Asset Management(Thailand) Co.,Ltd.につきましては、当社の議決権比率はいずれも49.0%であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. 株式会社サンアソートは平成28年4月1日付で同社株式を譲渡した結果、当社の連結範囲から除外しております。
7. ストアークルーズ株式会社は平成29年1月26日付で同社株式を譲渡した結果、当社の連結範囲から除外しております。
8. ㈱ドンキホーテホールディングスは、芙蓉総合リース㈱が行った公開買付けの結果、平成29年1月26日付で当社の親会社からその他の関係会社となりました。
9. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アセットビジネス事業	51（10）
ソリューション事業	36（153）
全社（共通）	21（2）
合計	108（165）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ67名減少したのは、主にストアークルーズ(株)を連結除外したことによるものであります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
93（165）	35.6	4.64	4,432,538

セグメントの名称	従業員数（人）
アセットビジネス事業	36（10）
ソリューション事業	36（153）
全社（共通）	21（2）
合計	93（165）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国の新政権の動向といった懸念すべき事項も多いことから、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は当連結会計年度に大きく変化し、芙蓉総合リース株式会社が行った当社株式に対する公開買付けの結果、当社は平成29年1月26日付で同社の連結子会社となり、従来親会社であった株式会社ドンキホーテホールディングスは、新たにその他の関係会社となりました。また、同日付でレジオペレーション事業を営んでいたストアクルーズ株式会社の当社保有株式の全てを株式会社ドン・キホーテへ売却いたしました。

このような環境の下、当社グループはアセットビジネス事業の収益確保に努めるとともに、ソリューション事業の推進に注力してまいりましたが、第3四半期連結累計期間において生じたレジオペレーション業務の受託店舗数減少並びに第4四半期連結会計期間のストアクルーズ株式会社の連結除外により、想定していた利益が確保できず、営業収益が前年同期を下回りました。

金融費用等の削減に努めたものの、営業収益の減少により、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社株式売却益の計上により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高206,165百万円（前年同期比6.3%増）、営業収益3,450百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益1,704百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益1,739百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,088百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、その他（保険代理店事業）を行っていた株式会社サンアソートを連結除外しております。

①アセットビジネス事業

債権取扱高は堅調に増加したものの、前期に発生していたスポット案件の影響等により、セグメントの営業収益は1,832百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は912百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

②ソリューション事業

ストアクルーズ株式会社におけるレジオペレーション業務の受託増加により、セグメントの営業収益は1,633百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,194百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

③その他

該当事項はありません。（前連結会計年度の営業収益は191百万円、営業利益は137百万円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,307百万円増加（前年同期比50.2%増）し、当連結会計年度末における資金残高は6,900百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,129百万円（前年同期比893.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び買取債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,646百万円（前年同期比は84百万円の獲得）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,455百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

① 当連結会計年度の債権取扱高は次のとおりであります。

業 種	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比 (%)
小売・卸売業 (千円)	150,271,787		108.9
医療・介護 (千円)	44,139,806		109.9
製造業 (千円)	5,387,440		94.2
サービス業 (千円)	1,187,144		69.2
海外事業 (千円)	4,742,663		62.0
その他の事業 (千円)	436,187		61.7
合計 (千円)	206,165,030		106.3

(注) 債権取扱高は、アセットビジネス事業において行った買取債権の額面金額の合計を記載しております。

② 当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

営業収益	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比 (%)
アセットビジネス事業 (千円)	1,832,173		91.9
ソリューション事業 (千円)	3,043,777		145.6
ソリューション事業原価 (千円)	△1,425,005		218.3
合計 (千円)	3,450,945		95.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ドン・キホーテ	アセットビジネス事業	979,976	49.1	995,026	54.3
	ソリューション事業	1,539,596	73.7	2,487,388	81.7
	合計	2,519,572	58.9	3,482,415	71.4

アセットビジネス事業の金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より表示方法の変更を行っておりますが、合計欄の割合はソリューション事業原価控除前の営業収益に占める割合を記載しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、お客様の様々なニーズに応じてサービスを提供しながら、Accretiveの語源に倣い「社会・お客様と共生し、共に成長する」ことを経営方針として掲げております。

上記の企業原理・経営方針に則り、今後もお客様の抱える課題を共に改善・改革し、提供するサービス内容を大胆かつきめ細かく進化させてまいります。

(2) 経営戦略等

新たに親会社となった芙蓉総合リース株式会社が有する顧客基盤、金融ノウハウ、人材等のリソースを最大限活用することで、既存サービスである「FPS」や「FPSメディカル」、経理事務等のアウトソーシングサービス等の事業を更に拡大させてまいります。

加えて、給与前払いサービス「SUGIRU」を始めとするシステムを活用した新たな商品の開発や、海外における新たな取り組みを進め、事業の多角化も積極的に進めていく予定であります。

以上の施策により、当社は芙蓉リースグループにおいて、小口・短期の金融と周辺オペレーションをサービスの基軸としたオンリーワンの企業を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「アセットビジネス事業」と「ソリューション事業」という収益構造が異なる二つの事業を行っていることから、目標とする経営指標には営業収益営業利益率を掲げております。

(4) 経営環境

金融緩和政策の維持・長期化により、当社の主要顧客である中小企業においても資金の過剰感が顕著となる等、当社を取り巻く市場環境はますます競争の激しいものとなっております。一方でテクノロジーの進化と共に、大手金融機関も含めて従来型のビジネスモデルからの転換を求められる等、金融業界全体としては大きな変革期を迎えております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「アセットビジネス事業」において、従来から提供している債権買取サービス（FPS）の深耕による収益基盤の強化を図るとともに、IT技術等を活用した既存サービスの革新、付随的価値の創出に取り組むことで、主力サービスである「FPS」の収益性の向上、収益機会の多角化を図ってまいります。

また「ソリューション事業」においては、お客様の抱える多種多様な課題を解消すべく、従来のアウトソーシングサービスの枠を超えたサービスラインナップの拡充を目指してまいります。なお、新たな取り組みとしてスタートする給与の前払いサービスについては、現在の労働市場の環境に鑑み、スピード感をもった展開を図ることで機会ロスを防ぎ、収益の最大化を図ってまいります。

一方海外においても、タイにおける既存ビジネスの深耕と新たなビジネスラインの拡充、さらに他のASEAN地域の国への進出を図り、成長が期待されるASEAN市場での事業展開を進めてまいります。

これらの成長戦略を実現するため、新たに親会社となった芙蓉総合リース株式会社の顧客基盤及び金融ノウハウなどを最大限に活用するとともに、当社内においては、人材の育成・確保の推進や、より強固なガバナンス体制の構築など、経営基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 資金調達及び金利変動の影響について

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主に金融機関からの短期借入により調達しているため、当該借入金の借換が出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の資金調達の大部分は変動金利にて調達しております。市場金利が上昇した場合、当社グループの資金調達コストが上昇し、債権の買取価格に当該コストが十分に反映できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務制限条項等について

当社グループの有利子負債には財務制限条項等が付加されているものがあり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

(3) 買取債権の回収リスクについて

当社グループが提供している「FPS」は、納入企業の要望に応じて、当該納入企業が有する支払企業に対する売掛債権を当社グループが早期に買い取り、売掛債権を資金化するサービスであるため、支払企業のデフォルトリスクは当社グループが負うこととなります。

当社グループといたしましては、業務提携契約締結時並びに定期的に行う信用調査、日常の買掛金管理業務等を通じて支払企業に対する信用状態の確認を実施すること、また当社グループが買い取った債権を流動化すること等により、債権回収リスクの低減を図っておりますが、支払企業において業績が悪化し経営破綻等が生じることにより、当社グループが有する債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外における債権買取事業では、当該国特有の商習慣により、その回収方法も日本国内とは異なる場合があります。取引先の財務情報等を入手するなど、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、回収不能等の不測の事態が生じた場合には、当該国での円滑な事業の運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 芙蓉総合リース㈱との関係について

① 人的関係について

当社グループは、親会社である芙蓉総合リース㈱より、営業面、管理面での強化の観点から人材の受入れを行っております。今後、当社に対する同社の出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が継続されない可能性があります。

② グループ内競合について

芙蓉総合リースグループには、当社グループと同様のファクタリングサービスを提供している会社が存在します。これらの会社の主たる事業はリース事業であり、ファクタリングサービスは補完的かつ付随的なサービスであります。当社提供サービスと競合する場合があります。

(5) 競合等の影響について

① 既存の金融サービスとの競合について

「FPS」同様、債権流動化に係るサービスにつきましては、電子債権によるサービスや、銀行、信託銀行等が提供している一括決済方式、売掛金担保融資、ファクタリング会社が提供しているファクタリング等があります。他の金融機関が提供しているサービスと比較して、「FPS」は、相対的に小口かつ短期の売掛債権を対象としていることにより、他サービスとの棲み分けが図られているものと認識しております。加えて、迅速性、簡便性の点においても「FPS」に優位性があるものと考えております。

なお、銀行、信託銀行等は規模、知名度、信用力等で当社グループを上回るため、当該事項が当社グループの営業推進上、不利に作用する可能性がありましたが、当社グループは平成29年1月より芙蓉総合リース㈱の連結子会社となったことから、そのシナジー効果により業容の拡大や知名度及び信用力等の向上が図られていくものと考えております。

② 新規参入について

「FPS」は、第三者から模倣されるリスクについて、ビジネスモデル特許を取得しておりませんが、他社が当社グループの「FPS」と類似したサービスを展開した場合であっても、支払い業務等のアウトソーシング受託を含めたサービスの提供方法にノウハウがあると考えているため、当社グループに優位性があるものと考えております。なお、現時点では、当社グループの将来的な競争力について判断することは困難であります。

さらに、今後、新たな債権流動化に係るサービスが登場し、当該サービスとの間に競合が生じることも想定されますが、競合が生じた際に「FPS」の優位性が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提携先への依存度について

当社グループの営業収益の大部分は、提携先の納入企業から債権を買い取り、支払企業である提携先から回収することにより得られるアセットビジネス事業収益と当該提携先から直接得られるソリューション事業収益から構成されております。そのため、営業収益における提携先に対する実質的な依存度については、アセットビジネス事業収益とソリューション事業収益の合計額に基づき判断する必要があります。

当社グループの債権取扱高における㈱ドン・キホーテ向けの割合は、平成28年3月期においては53.4%、平成29年3月期においては55.8%となっております。また営業収益における㈱ドン・キホーテに対する実質的な依存度は平成28年3月期においては58.9%、平成29年3月期においては71.4%となっております。

当社は、㈱ドン・キホーテの親会社である㈱ドンキホーテホールディングスの持分法適用関連会社であり、㈱ドンキホーテホールディングスは芙蓉総合リース㈱が行った当社普通株式に対する公開買付け開始に際して、同社と当社の事業及び業績向上に関する合意書を締結しております。当該合意書には、合意書の効力発生日から少なくとも4年間に於いて当社とドンキホーテホールディングスグループとの間の取引を維持・継続することが明記されていることから、ドンキホーテホールディングスグループとは今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生等により合意書の内容が変更され、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開について

① Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd.、Accretive (Thailand) Co., Ltd.及びAccretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.について

当社グループは、タイ・バンコクに連結子会社3社を有しており、現地で金融事業を展開しております。同社は、実務経験豊富な現地メンバーにより構成されており、今後の事業拡大も見込んでおりますが、現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、事業活動を計画通りに遂行できずに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.について

当社は、支払い業務等のアウトソーシング受託におけるコスト削減を行うことを目的として、カンボジア・プノンペンに設立した子会社に一部業務を再委託しております。現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、同社の円滑な運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは、海外での事業展開により、外貨建て決済や、海外子会社への貸付金等について、為替相場の変動リスクを負っております。また、連結財務諸表の作成にあたり在外連結子会社の外貨建財務諸表を円換算しているため、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループは、提携先の仕入先情報等、企業の機密事項に係る情報を取り扱っているため、ICカード認証による入退室管理、アクセス権限の限定的付与、専用ソフトの導入等、情報管理については万全を期しております。また平成18年3月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得をいたしました。

このように、当社グループは提携先の情報流出を防止する体制を構築しているため、提携先の情報が外部に流出する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの事由により、提携先の情報が外部流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行ってはおりますが、実際の結果は、見積り時点の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し、22,255百万円となりました。内訳は流動資産が21,355百万円、固定資産が899百万円となり、主なものは買取債権13,040百万円、現金及び預金6,900百万円、営業貸付金972百万円、繰延税金資産681百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は336百万円であります。

② 負債

有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ2,082百万円減少し、11,986百万円となりました。主なものは短期借入金9,870百万円、長期借入金1,000百万円となっております。

③ 純資産

利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ2,877百万円増加し、10,268百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度においては、債権取扱高206,165百万円（前年同期比6.3%増）、営業収益3,450百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは、主に前期にアセットビジネス事業で発生していたスポット案件の影響及びストアークルーズ株式会社の連結除外等によるものです。

② 営業利益

金融費用等の減少に努めたものの、営業収益の減少により、営業利益は1,704百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

③ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の減少により、経常利益は1,739百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、子会社株式売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,088百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 財務政策

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主に金融機関からの短期借入により調達しております。また、事業拡大に向けた長期安定資金の確保を目的として、社債の発行を行っております。

さらに、資金調達手法の多様化、財務体質の改善を目的として、金融機関等に対して当社グループの買取債権を再譲渡することを通じて資金調達をしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別の設備投資総額は、アセットビジネス事業13,788千円、ソリューション事業43,639千円、全社（共通）10,981千円となりました。

その主な内容は、アセットビジネス事業における建物の取得6,369千円及びソフトウェアの取得4,259千円、ソリューション事業におけるソフトウェアの取得33,684千円であります。

なお、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）※4 減損損失」をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
新川事業所他 (東京都中央区他)	アセットビジネス事業、 ソリューション事業、 全社（共通）	その他設備等	12,567	14,602	61,806	88,977	57 (12)
本八幡事業所他 (千葉県市川市)	ソリューション事業	その他設備等	14,260	6,600	6,178	27,039	36 (153)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)メディカルペ イメント	新川事業所 (東京都中央区)	アセットビジ ネス事業、ソ リューション 事業	その他設備等	—	481	6,028	6,509	—(—)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Accretive (Thailand) Co.,Ltd.	タイ事業所 (タイ国バンコク市)	アセットビジネ ス事業	その他設備等	6,166	1,301	422	7,889	10(—)
Accretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.	タイ事業所 (タイ国バンコク市)	アセットビジネ ス事業	その他設備等	—	1,089	150	1,239	5(—)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（千円）
新川事業所 (東京都中央区)	アセットビジネス事業、 ソリューション事業、そ の他事業、全社（共通）	その他設備等	22,131
本八幡事業所 (千葉県市川市)	ソリューション事業	その他設備等	36,847

3. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社の平成29年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,282,800
計	73,282,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,427,500	43,427,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	43,427,500	43,427,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年6月21日定時株主総会決議及び平成28年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	74	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,400 (注)1	7,400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年7月29日 至平成58年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 320 (注)3 資本組入額 160 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)6	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、普通株式100株としております。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されます。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株当たりの払込金額を1円とし（以下、「行使価額」という。）これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり319円）と行使価額（1株当たり1円）の合計額とします。
なお、本新株予約権は当社取締役に対して付与されたものであり、本新株予約権の公正価額相当額については当社取締役の報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとします。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げます。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、上記（1）記載の資本金等増加限度額から、上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
5. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、上記新株予約権行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することが出来るものとします。
 - (2) 新株予約権者は、上記（1）の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。
 - (4) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできないものとします。
 - (5) 新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。
6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものであります。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権者の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）1に準じて決定することとします。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）4に準じて決定することとします。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
（注）5に準じて決定することとします。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

- ①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来を持って、新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。
- ②新株予約権者が権利行使をする前に、（注）5に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定することとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	645	434,275	2,999	1,224,823	2,999	2,999
平成26年2月1日 (注2)	42,993,225	43,427,500	—	1,224,823	—	2,999

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

第1回新株予約権行使：発行株数645株、発行価格9,300円、資本組入額4,650円

2. 株式分割（1：100）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	27	37	36	13	5,046	5,177	—
所有株式数 (単元)	—	22,068	3,696	337,730	7,244	438	63,081	434,257	1,800
所有株式数 の割合 (%)	—	5.08	0.85	77.77	1.67	0.10	14.53	100.00	—

- (注) 1. 自己株式566,800株は、「個人その他」に5,668単元を含めて記載しております。
2. 単元未満株式のみを所有している株主数は86人で、合計株主数は5,263人となります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	21,859,000	50.33
株式会社ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台2-19-10	11,207,400	25.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	544,000	1.25
センコー株式会社	大阪府大阪市北区大淀中1-1-30	507,600	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	359,300	0.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	297,500	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	297,400	0.68
ノムラ シンガポール リミテッド カスタマー セグ エフジェー 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1-9-1)	288,500	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	208,200	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	158,200	0.36
計	—	35,727,100	82.27

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか当社所有自己株式566,800株(1.31%)があります。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった芙蓉総合リース株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式566,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式42,858,900	428,589	—
単元未満株式	普通株式1,800	—	—
発行済株式総数	43,427,500	—	—
総株主の議決権	—	428,589	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクリーティブ(株)	東京都中央区新川1-28-44	566,800	—	566,800	1.31
計	—	566,800	—	566,800	1.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成28年6月21日定時株主総会決議及び平成28年7月13日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を交付することを、平成28年6月21日定時株主総会及び平成28年7月13日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月21日定時株主総会決議及び平成28年7月13日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

(注) 当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む）又は株式併合等を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	566,800	—	566,800	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。一方で、財務体質の強化、競争力の強化及び将来の成長に備えるための内部留保の充実等の必要性も認識しており、それらを総合的に勘案した上で決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は5.7%（連結配当性向は6.2%）となりました。また、内部留保資金は、債権買取資金等に充当し、今後の事業拡大に努めてまいり所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	192	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	18,900	34,300 □247	344	850	543
最低(円)	8,250	14,200 □175	171	304	317

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社は平成26年2月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	403	390	500	497	434	404
最低(円)	358	338	361	411	380	361

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	菅原 猛	昭和40年8月8日生	昭和63年4月 株式会社鴻池組入社 平成14年4月 株式会社クリアード入社 平成14年9月 同社財務経理部長 平成16年6月 同社執行役員財務経理部長 平成17年8月 同社取締役 平成21年10月 当社入社 財務部長 平成22年4月 当社取締役財務部長 平成24年6月 当社専務取締役 平成25年4月 Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd. 代表取締役 (現任) 平成25年8月 Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役 (現任) Accretive (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役 (現任) 平成27年1月 Accretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役 (現任) 平成27年4月 当社代表取締役社長 (現任) アクリーティブ・メディカルサービス株式会社 代表取締役 アクリーティブ・ファイナンス株式会社 代表取締役	注3	2,200
代表取締役専務	—	五十嵐 幸一	昭和34年4月8日生	昭和58年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成18年7月 同行津田沼支店 支店長 平成21年1月 同行業務監査部 監査主任 平成21年12月 芙蓉総合リース株式会社 営業推進第二部 上席渉外部長 平成25年1月 同社営業推進第二部 推進役 平成25年4月 同社営業企画部 審議役 平成27年4月 同社融資部長 平成29年1月 当社出向 執行役員営業推進部長 平成29年6月 当社代表取締役専務 (現任) アクリーティブ・メディカルサービス株式会社 代表取締役 (現任) アクリーティブ・ファイナンス株式会社 代表取締役 (現任)	注3	—
取締役	財務部長兼審査部長	高山 浩	昭和35年5月23日生	昭和59年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成18年10月 同行審査第二部 審査役 平成20年1月 同行企業審査第二部 審査役 平成21年1月 同行小松川支店 支店長 平成23年6月 同行審査第一部与信業務モニタリング室 参事役 平成25年7月 当社出向 執行役員財務部長兼審査部長 平成26年4月 アクリーティブ・メディカルサービス株式会社 取締役 (現任) 平成26年6月 当社取締役財務部長兼審査部長 (現任) アクリーティブ・ファイナンス株式会社 取締役 (現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	吉田 直樹	昭和39年12月7日生	平成7年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成9年3月 ユニオン・バンケール・プリヴェ株式会社入社 平成14年8月 株式会社オルタレゴコンサルティング設立 代表取締役社長 平成15年2月 株式会社T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 平成19年7月 Don Quijote (USA)) Co.,Ltd. 社長 平成24年9月 株式会社ドン・キホーテ (現株式会社ドンキホーテホールディングス) 取締役 平成25年11月 同社専務取締役 平成25年12月 株式会社ドン・キホーテ 取締役 (現任) 株式会社社長崎屋 取締役 (現任) ドイツ株式会社 取締役 (現任) 平成27年7月 株式会社ドンキホーテホールディングス 専務取締役兼CCO (現任) 平成29年6月 当社取締役 (現任)	注3	—
取締役 (監査等委員)	—	堀 優二	昭和30年2月20日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成20年4月 芙蓉総合リース株式会社 営業推進第二部長 平成22年7月 同社融資部長 平成27年6月 同社常勤監査役 平成29年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	注4	—
取締役 (監査等委員)	—	松尾 直彦	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 大蔵省 (現財務省) 入省 平成2年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成14年7月 金融庁総務企画局国際課企画官 平成17年8月 金融庁総務企画局市場課投資サービス法 (仮称) 法令準備室長兼政策課法務室長 平成20年4月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 平成21年8月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成29年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	注4	—
取締役 (監査等委員)	—	古賀 政治	昭和31年4月26日生	昭和61年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 平成8年1月 古賀法律事務所開設 (現霞総合法律事務所) 平成26年6月 株式会社みずほ銀行 社外取締役 (現任) 平成29年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	注4	—
取締役 (監査等委員)	—	小西 勇二	昭和25年8月1日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社 事務企画部長 平成17年4月 みずほ情報総研株式会社 常務執行役員 平成21年6月 みずほスタッフ株式会社 取締役副社長 平成25年10月 みずほビジネスパートナー株式会社 取締役副社長 平成26年6月 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 社外監査役 (現任) 平成29年3月 日本カーボン株式会社 補欠監査役 (現任) 平成29年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	注4	—
計						2,200

(注) 1. 取締役吉田直樹、松尾直彦、古賀政治及び小西勇二は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。

委員長 堀優二、委員 松尾直彦、委員 古賀政治、委員 小西勇二

なお、堀優二は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督体制を強化するためであります。

3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業は単なる利益獲得のための主体としてではなく、公器的存在として、多くの利害関係者の関係を有する経済主体であるとしてとらえております。コーポレート・ガバナンスの本来的意義は、これらの利害関係者の利害調整をしながら適正な企業経営を行うために日々の業務執行を監視し牽制する機能にあると考えております。

企業統治の構造は、株主が多くの利害関係者の期待や意見を判断して、適切に取締役を選任する等企業の基本的事項を統制する機能を有し、取締役は株主の期待に応えることを通じて利害関係者の期待や意見を満足させる機能を有し、また監査等委員会はそれらの機能が適切に行われるかを監視及び牽制する機能を有しているものと認識しております。

これらの各機能が適切に発揮された場合、有限である社会資本が、社会に有意義な事業を行う企業へ適切に配分され、資本主義経済を支える資本市場、労働市場等の各種市場の効率性が高まり、社会全体の発展に寄与するものであります。従って適切な企業統治のためには上記各機関が相互に各々の機能発現を助長すべきものであると考えております。

このような考えに基づき、今後より一層株主重視の経営を行うために、経営の透明性の向上、健全性の確保に努めコーポレート・ガバナンスの強化をしまいる所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 企業統治の体制

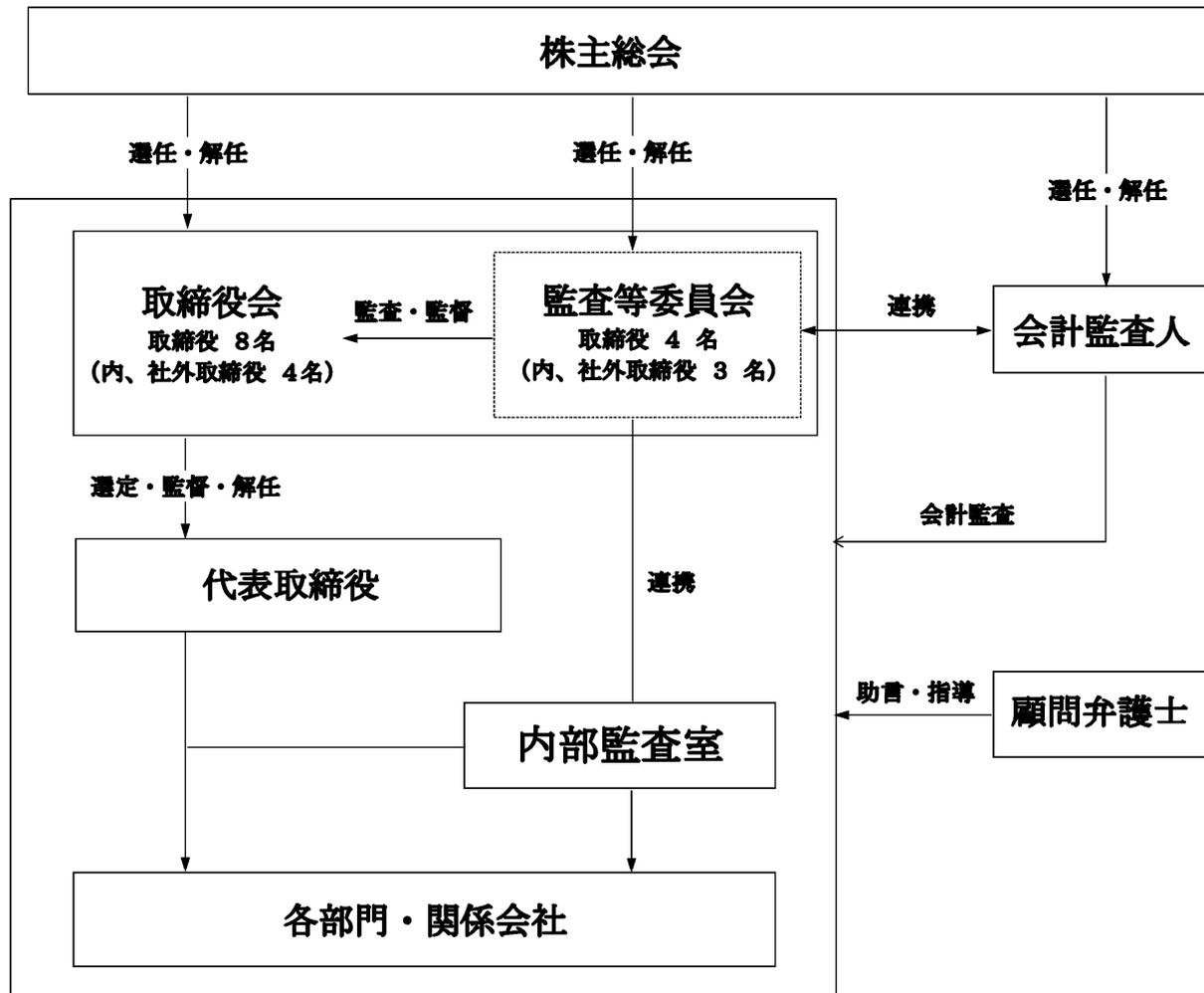
①会社の機関の内容

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るために監査等委員会制度を採用しております。

本書提出日現在において、当社の取締役会は監査等委員である取締役4名を含む取締役8名（うち社外取締役4名）により構成され、環境変化に迅速に対応できる意思決定機関としつつ、社外取締役を招聘していることで業務執行監督体制の整備、意思決定の公正化を図っております。なお、取締役会は、原則として毎月1回開催する定時取締役会と、必要に応じて開催する臨時取締役会で構成されております。

また、監査等委員会は取締役4名（うち社外取締役3名）により構成され、原則として毎月1回監査等委員会を開催し、取締役の業務執行の妥当性・適法性監査を行っております。なお、監査等委員である取締役は内部監査担当者及び会計監査人とも意見調整を行いながら、効率的、合理的な監査を行っております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した内部監査室（1名）が内部監査年度計画に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、諸規程の遵守状況、事業活動の効率性、牽制機能を満たすための組織体系、人員配置のあり方を含め監査を行っております。

監査結果は代表取締役へ報告されており、被監査部門に対しては監査結果の報告に対し、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行っており、監査後は改善の実施状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施いたしております。

また内部監査人は監査法人及び監査等委員会と密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めることとしております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社では、「想定できる経営リスクについて可能な限り事前予防を行う」及び「リスクが発生した場合は迅速な対応を行う」ことを基本方針としております。前者については、取締役会において発生が想定されるリスク及びこの対処策を監査等委員会を含め協議し、対処策を講じております。なお②に記載の内部監査の実施を通じてリスクの早期発見に努めております。

後者については取締役及び管理部で緊急連絡網を敷いており、リスクが発生した場合、迅速に緊急連絡網にて情報共有を図り、対策を協議、実施することとしております。

④子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規定を定めて、定期的の子会社より報告を受けるとともに、子会社の経営上の重要事項について当社と協議を行う体制を整備しております。

また子会社は内部監査の対象となっており、職務の執行が法令・定款に適合していること、また効率的且つ牽制をもって行われていることを確認しております。監査等委員会は、内部監査室が行う業務監査の報告を内部監査人から受けることを通じて、関係会社の職務の執行が適切に行われていることを監査しております。

⑤反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、社会の秩序や安全に脅威を与え、正当な企業活動を脅かす反社会勢力に対しては、これに屈することなく、またいかなる名目の利益供与も行わず、反社会勢力との係わりを一切もたない所存です。

また、管理部を所属部とし、不当要求防止責任者として管理部長が一元的に情報を掌握し組織的に対応する体制を構築しております。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	34,749	32,289	2,360	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	—	—	—	1
監査役（社外監査役を除く。）	900	900	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	4

(注) 当社は、平成28年6月21日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2) 内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

内部監査室が内部監査年度計画に基づき業務監査を実施しており、諸規程の遵守状況、事業活動の効率性、牽制機能を満たすための組織体系、人員配置のあり方を含め監査を行っております。

監査等委員である取締役（常勤1名、社外取締役3名）は取締役会へ出席し、業務執行の監査も含めて経営全般に関する監査を行っております。また、常勤の監査等委員である取締役が社内の重要な会議へ出席する体制を整えております。

会計監査については、UHY東京監査法人と監査契約を結んでおり、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

なお、内部監査人、監査等委員会及び会計監査人は密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めることとしております。

当期の会計監査の状況は以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士について
指定社員 谷田修一、安河内明
- ・ 監査業務に係る補助者の構成について
公認会計士 3名
会計士補等 4名

(3) 社外取締役

①会社と社外取締役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である吉田直樹氏は、当社のその他の関係会社である㈱ドンキホーテホールディングスの専務取締役兼C C Oであり、同社の事業会社である㈱ドン・キホーテ、㈱長崎屋及びドイツ㈱の取締役であります。

当社は㈱ドン・キホーテ、㈱長崎屋及びドイツ㈱との間にアセットビジネス事業及びソリューション事業における取引関係があります。

その他の社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系等はありません。

②社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役である吉田直樹氏は、豊富な経営経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役として当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役である松尾直彦氏は、当社事業との関連性が高い金融行政や金融商品取引法に精通し、弁護士及び大学教授として企業法務や金融経済に関する高い見識と経験を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役である古賀政治氏は、弁護士として企業法務に精通し、株式会社みずほ銀行において社外取締役を務めるなど経営全般に亘る高い見識と経験を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役である小西勇二氏は、金融業界等における豊富な経験と経営実績を有しており、その経験を通じて培った幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことにより、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

当社は松尾直彦氏、古賀政治氏及び小西勇二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

なお、当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

当社は上場会社として株主利益を最大化させるため、適切な管理体制を維持強化すべく、取締役会による経営リスクの低減かつリターンの拡大に努めるとともに、経営方針に即した事業計画の立案、予算実績管理の精度向上、内部監査体制の強化、諸規則等の整備及び運用体制の充実を通じて社内統制機能の強化に取り組んでおります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 110,761千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本金銭機械(株)	42,900	38,953	企業間取引の強化
(株)ゼットン	60,000	51,840	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本金銭機械(株)	42,900	61,261	企業間取引の強化
(株)ゼットン	60,000	49,500	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,020	—	21,795	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,020	—	21,795	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co., Ltd他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているUHY Internationalのメンバーファームに対して監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co., Ltd他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているUHY Internationalのメンバーファームに対して監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等を適切に反映した連結財務諸表等の開示をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当社の連結財務諸表等に適応される会計基準等の情報の入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,310	6,900,799
買取債権	※1 13,569,075	※1 13,040,513
営業貸付金	※2 1,097,149	※2 972,976
売掛金	747,120	135,218
繰延税金資産	428,160	263,996
その他	70,685	42,166
貸倒引当金	—	△519
流動資産合計	20,505,502	21,355,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,600	64,076
減価償却累計額	△44,086	△31,082
建物（純額）	31,513	32,994
その他	127,946	86,027
減価償却累計額	△65,373	△61,951
その他（純額）	62,572	24,075
有形固定資産合計	94,086	57,069
無形固定資産		
ソフトウェア	68,337	74,586
電話加入権	365	357
のれん	237,901	158,524
無形固定資産合計	306,604	233,468
投資その他の資産		
投資有価証券	281,473	110,761
繰延税金資産	183,332	417,230
その他	※3 99,344	※3 166,774
貸倒引当金	△10,173	△85,368
投資その他の資産合計	553,977	609,398
固定資産合計	954,668	899,935
資産合計	21,460,171	22,255,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,082	—
短期借入金	※4 11,506,000	※4 9,870,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	141,876	202,682
預り金	403,673	295,094
賞与引当金	58,015	39,714
繰延税金負債	630	—
その他	420,965	255,745
流動負債合計	13,340,243	10,963,236
固定負債		
長期借入金	400,000	1,000,000
社債	300,000	—
その他	29,257	23,269
固定負債合計	729,257	1,023,269
負債合計	14,069,501	11,986,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	293,165	293,165
利益剰余金	5,851,991	8,786,217
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	7,296,296	10,230,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,888	38,742
為替換算調整勘定	3,263	△7,466
その他の包括利益累計額合計	28,152	31,275
新株予約権	—	2,360
非支配株主持分	66,221	4,423
純資産合計	7,390,670	10,268,580
負債純資産合計	21,460,171	22,255,086

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
アセットビジネス事業収益	1,994,145	1,832,173
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	2,090,353	3,043,777
ソリューション事業原価	※1 652,912	※1 1,425,005
ソリューション事業利益	1,437,440	1,618,772
その他の事業収益	191,802	—
営業収益合計	3,623,389	3,450,945
金融費用	149,108	109,811
販売費及び一般管理費	※2 1,628,900	※2 1,637,008
営業利益	1,845,380	1,704,125
営業外収益		
受取利息	1,323	481
受取配当金	34,043	34,625
為替差益	—	2,764
受取地代家賃	17,663	15,062
その他	934	787
営業外収益合計	53,964	53,720
営業外費用		
社債利息	9,034	5,722
為替差損	24,071	—
賃貸費用	15,331	12,593
その他	297	0
営業外費用合計	48,734	18,315
経常利益	1,850,610	1,739,531
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,595,063
その他	—	9,320
特別利益合計	—	1,604,383
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,371	※3 2,460
減損損失	—	※4 37,919
貸倒引当金繰入額	—	73,612
公開買付関連費用	—	16,564
特別損失合計	1,371	130,557
税金等調整前当期純利益	1,849,239	3,213,357
法人税、住民税及び事業税	253,372	256,906
法人税等調整額	△133,957	△200,385
法人税等合計	119,414	56,521
当期純利益	1,729,824	3,156,836
非支配株主に帰属する当期純利益	—	68,312
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729,824	3,088,523

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,729,824	3,156,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,267	13,853
為替換算調整勘定	4,527	△13,423
その他の包括利益合計	※ △18,739	※ 430
包括利益	1,711,085	3,157,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704,025	3,091,647
非支配株主に係る包括利益	7,060	65,619

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	2,999	4,220,746	△73,684	5,374,884
当期変動額					
剰余金の配当			△98,579		△98,579
親会社株主に帰属する当期純利益			1,729,824		1,729,824
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		290,165			290,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	290,165	1,631,245	—	1,921,411
当期末残高	1,224,823	293,165	5,851,991	△73,684	7,296,296

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	48,155	5,796	53,951	—	—	5,428,836
当期変動額						
剰余金の配当						△98,579
親会社株主に帰属する当期純利益						1,729,824
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					59,161	349,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,267	△2,532	△25,799		7,060	△18,739
当期変動額合計	△23,267	△2,532	△25,799	—	66,221	1,961,833
当期末残高	24,888	3,263	28,152	—	66,221	7,390,670

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	293,165	5,851,991	△73,684	7,296,296
当期変動額					
剰余金の配当			△154,298		△154,298
親会社株主に帰属する当期純利益			3,088,523		3,088,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,934,225	—	2,934,225
当期末残高	1,224,823	293,165	8,786,217	△73,684	10,230,521

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,888	3,263	28,152	—	66,221	7,390,670
当期変動額						
剰余金の配当						△154,298
親会社株主に帰属する当期純利益						3,088,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,853	△10,730	3,123	2,360	△61,798	△56,315
当期変動額合計	13,853	△10,730	3,123	2,360	△61,798	2,877,910
当期末残高	38,742	△7,466	31,275	2,360	4,423	10,268,580

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,849,239	3,213,357
減価償却費	36,332	46,500
減損損失	—	37,919
のれん償却額	14,201	9,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,030	71,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,139	△9,938
受取利息及び受取配当金	△35,366	△35,106
社債利息	9,034	5,722
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,595,063
買取債権の増減額 (△は増加)	△2,152,269	482,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,628	△192,771
営業貸付金の増減額 (△は増加)	503,941	124,173
長期営業債権の増減額 (△は増加)	9,711	10,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,441	153,327
未払金の増減額 (△は減少)	110,059	68,273
預り金の増減額 (△は減少)	122,320	△77,195
前受収益の増減額 (△は減少)	2,216	△18,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,110	2,136
その他	△27,618	△42,609
小計	426,614	2,254,282
利息及び配当金の受取額	35,366	35,106
利息の支払額	△8,315	△5,032
法人税等の支払額	△242,143	△165,386
法人税等の還付額	2,757	10,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,278	2,129,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	184,160	—
有形固定資産の取得による支出	△57,939	△22,717
無形固定資産の取得による支出	△38,506	△43,917
投資有価証券の売却による収入	—	200,000
差入保証金の差入による支出	△3,730	△8,846
差入保証金の回収による収入	332	8,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 1,516,253
その他	—	△2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,315	1,646,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,639,860	△1,600,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△9,975,000	△400,000
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△98,579	△154,298
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	350,000	—
その他	△779	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,499	△1,455,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,890	△13,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,078,013	2,307,488
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,324	4,593,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,593,310	※1 6,900,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)メディカル・ペイメント

アクリーティブ・メディカルサービス(株)

アクリーティブ・ファイナンス(株)

Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

Accretive (Thailand) Co.,Ltd.

Accretive Asset Management(Thailand) Co.,Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社サンアソート及びストアークルーズ株式会社は、保有株式を全て譲渡したため、連結範囲の対象から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.、Accretive (Thailand) Co.,Ltd.及びAccretive Asset Management(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	4～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間にわたる均等償却により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、ソリューション事業に係る費用の一部について、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業原価」として表示する方法に変更しております。

これはレジオペレーション業務等の受託拡大により、ソリューション事業の金額的重要性が高まってきたことから、当社の営業収益をより適正に表示するために、「ソリューション事業原価」として営業収益から控除する方法に変更を行うものです。

また、この変更に伴い、従来は一括して掲記していた「営業収益」を、当連結会計年度より事業の種類ごとに独立掲記する方法に変更しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」として表示していた4,276,301千円は、「アセットビジネス事業収益」1,994,145千円、「ソリューション事業収益」2,090,353千円、「その他の事業収益」191,802千円として、「販売費及び一般管理費」として表示していた2,281,812千円は、「ソリューション事業原価」652,912千円、「販売費及び一般管理費」1,628,900千円としてそれぞれ組み替えております。

なお、この変更により「営業収益」は変更前に比べて652,912千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,703,349千円	336,506千円

※2 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ファクタリング	1,094,828千円	972,976千円
ファイナンス	2,321	—
計	1,097,149	972,976

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式及び出資金)	18,854千円	18,854千円

※4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために前連結会計年度末及び当連結会計年度末において取引金融機関11行と、当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,682,500千円	19,662,500千円
借入実行残高	4,006,000	9,870,000
差引額	7,676,500	9,792,500

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(連結損益計算書関係)

※1 ソリューション事業原価に含まれる引当金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	10,753千円	4,470千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	497,948千円	477,428千円
給料手当	396,896	386,231
賞与引当金繰入額	44,006	28,901
貸倒引当金繰入額	△368	523

なお、当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」をご覧ください。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	272千円	2,154千円
工具器具備品	581	306
ソフトウェア	518	—
計	1,371	2,460

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本八幡事業所他 (千葉県市川市他)	ソリューション事業用資産	器具及び備品 ソフトウェア	37,919

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎として、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、将来価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△35,007千円	19,968千円
税効果額	11,739	△6,114
その他有価証券評価差額金	△23,267	13,853
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,527	△13,423
その他の包括利益合計	△18,739	430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,427,500	—	—	43,427,500
合計	43,427,500	—	—	43,427,500
自己株式				
普通株式	566,800	—	—	566,800
合計	566,800	—	—	566,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	98	2.30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	3.60	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,427,500	—	—	43,427,500
合計	43,427,500	—	—	43,427,500
自己株式				
普通株式	566,800	—	—	566,800
合計	566,800	—	—	566,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,360
合計		—	—	—	—	—	2,360

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	3.60	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,593,310千円	6,900,799千円
現金及び現金同等物	4,593,310	6,900,799

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

株式会社サンアソート

流動資産	114,571 千円
固定資産	2,073
流動負債	△76,622
固定負債	△5,598
のれん未償却額	69,520
関係会社株式売却益	95,274
子会社株式の売却価額	199,218
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	△109,935
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	89,282

ストアークルーズ株式会社

流動資産	1,499,934 千円
固定資産	5,726
流動負債	△879,002
非支配株主持分	△127,447
関係会社株式売却益	1,499,788
子会社株式の売却価額(手数料控除後)	1,999,000
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	△572,029
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,426,970

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び営業貸付金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年超5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

当社の借入金及び社債の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち36.8%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われますが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,593,310	4,593,310	—
(2) 買取債権	13,569,075	13,569,075	—
(3) 営業貸付金	1,097,149	1,097,149	—
(4) 売掛金	747,120	747,120	—
(5) 投資有価証券	90,793	90,793	—
資産計	20,097,450	20,097,450	—
(1) 買掛金	509,082	509,082	—
(2) 短期借入金	11,506,000	11,506,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	300,000	300,175	175
(4) 未払法人税等	141,876	141,876	—
(5) 長期借入金	400,000	400,000	—
(6) 社債	300,000	290,649	△9,350
負債計	13,156,958	13,147,783	△9,175

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,900,799	6,900,799	—
(2) 買取債権	13,040,513	13,040,513	—
(3) 営業貸付金	972,976	972,976	—
(4) 売掛金	135,218	135,218	—
(5) 投資有価証券	110,761	110,761	—
資産計	21,160,268	21,160,268	—
(1) 短期借入金	9,870,000	9,870,000	—
(2) 1年内償還予定の社債	300,000	300,576	576
(3) 未払法人税等	202,682	202,682	—
(4) 長期借入金	1,000,000	987,468	△12,531
負債計	11,372,682	11,360,728	△11,954

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 営業貸付金、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	190,680	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,593,310	—	—	—
買取債権	13,569,075	—	—	—
営業貸付金	1,097,149	—	—	—
売掛金	747,120	—	—	—
合計	20,006,657	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,900,799	—	—	—
買取債権	13,040,513	—	—	—
営業貸付金	972,976	—	—	—
売掛金	135,218	—	—	—
合計	21,049,507	—	—	—

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,506,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	400,000	—	—	—	—
社債	300,000	300,000	—	—	—	—
合計	11,806,000	700,000	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,870,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	1,000,000	—
社債	300,000	—	—	—	—	—
合計	10,170,000	—	—	—	1,000,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,793	54,920	35,872
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,793	54,920	35,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		90,793	54,920	35,872

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,680千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,761	54,920	55,840
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,761	54,920	55,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		110,761	54,920	55,840

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	200,000	9,320	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	200,000	9,320	—

(注) 上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	2,360

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成28年株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,400株
付与日	平成28年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	自平成28年7月29日 至平成58年7月28日
権利行使条件	(注2)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権者は、上記権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成28年株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	7,400
失効	—
権利確定	7,400
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	7,400
権利行使	—
失効	—
未行使残	7,400

② 単価情報

	平成28年株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	319

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年株式報酬型新株予約権
株価変動性（注） 1	78%
予想残存期間（注） 2	15年
予想配当（注） 3	3.6円/株
無リスク利子率（注） 4	△0.08%

- （注） 1. 12年間（平成16年12月から平成28年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成28年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,154千円	26,510千円
税務上の繰越欠損金	1,979,396	1,055,747
減損損失	—	11,627
賞与引当金	18,456	12,255
未払事業税	15,075	12,884
その他	5,849	3,645
繰延税金資産小計	2,021,933	1,122,671
評価性引当額	△1,399,140	△424,256
繰延税金資産合計	622,792	698,414
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,984	△17,098
その他	△945	△88
繰延税金負債合計	△11,929	△17,187
繰延税金資産(負債)の純額	610,863	681,227

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	428,160千円	263,996千円
固定資産－繰延税金資産	183,332	417,230
流動負債－繰延税金負債	△630	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割	0.5	0.4
減損損失	—	0.2
子会社株式売却益の連結修正	—	△8.3
評価性引当額	△29.1	△21.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	—
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	1.8

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 株式会社サンアソート

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社 ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

②分離した事業の内容

株式会社サンアソート(事業内容：損害保険の代理店業務、生命保険の募集)

③事業分離を行った主な理由

中核事業であるアセットビジネス事業及びソリューション事業へ経営資源の集中を図るためでありま
す。

④事業分離日

平成28年4月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益 95,274千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 114,571千円

固定資産 2,073千円

資産合計 116,644千円

流動負債 76,622千円

固定負債 5,598千円

負債合計 82,221千円

③会計処理

株式会社サンアソートの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益
に計上しております。

④分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他(保険代理店事業)

⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

2. ストアークルーズ株式会社

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社ドン・キホーテ

②分離した事業の内容

ストアークルーズ株式会社(事業内容：アウトソーシング事業、プロモーション事業及び備品購買事業)

③事業分離を行った主な理由

中核事業であるアセットビジネス事業及び支払事業等のアウトソーシング事業によるソリューション事業へ経営資源の集中を図るためであります。

④事業分離日

平成29年1月26日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益 1,499,788千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,499,934千円

固定資産 5,726千円

資産合計 1,505,661千円

流動負債 879,002千円

固定負債 -千円

負債合計 879,002千円

③会計処理

ストアークルーズ株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

④分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソリューション事業

⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 489,640千円

営業利益 347,768千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アセットビジネス事業」は、売掛債権の早期買取や融資等の金融サービスを行っております。「ソリューション事業」は、支払い業務やレジオペレーション事業等のアウトソーシングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,994,145	1,437,440	3,431,586	191,802	3,623,389	—	3,623,389
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	28,219	28,219	—	28,219	△28,219	—
計	1,994,145	1,465,660	3,459,806	191,802	3,651,608	△28,219	3,623,389
セグメント利益	1,043,211	1,063,033	2,106,244	137,733	2,243,977	△398,597	1,845,380
セグメント資産	15,628,242	1,204,264	16,832,506	186,165	17,018,672	4,441,499	21,460,171
その他の項目							
減価償却費	11,426	18,995	30,421	61	30,483	5,849	36,332
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	9,856	—	9,856	4,345	14,201	—	14,201
のれんの未償却残高	168,381	—	168,381	69,520	237,901	—	237,901
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,111	66,981	98,092	128	98,220	6,394	104,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△398,597千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額4,441,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであり、主に現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,849千円は、全社費用によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前連結会計年度について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

この結果、「外部顧客への営業収益」が「ソリューション」において652,912千円減少しております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,832,173	1,618,772	3,450,945	—	3,450,945	—	3,450,945
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	14,400	14,400	—	14,400	△14,400	—
計	1,832,173	1,633,172	3,465,345	—	3,465,345	△14,400	3,450,945
セグメント利益	912,629	1,194,361	2,106,991	—	2,106,991	△402,865	1,704,125
セグメント資産	14,804,756	202,452	15,007,208	—	15,007,208	7,247,877	22,255,086
その他の項目							
減価償却費	16,124	24,370	40,495	—	40,495	6,005	46,500
減損損失	—	37,919	37,919	—	37,919	—	37,919
のれん償却額	9,856	—	9,856	—	9,856	—	9,856
のれんの未償却残高	158,524	—	158,524	—	158,524	—	158,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,788	43,639	57,428	—	57,428	10,981	68,409

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△402,865千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,247,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであり、主に現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,005千円は、全社費用によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	979,976	アセットビジネス事業
	1,539,596	ソリューション事業

(注) 1. アセットビジネス事業の金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

2. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載の通り、当連結会計年度より表示方法の変更を行っておりますが、ソリューション事業の金額からソリューション原価は控除していません。

II 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	タイ	合計
48,512	8,556	57,069

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	995,026	アセットビジネス事業
	2,487,388	ソリューション事業

(注) 1. アセットビジネス事業の金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

2. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載の通り、当連結会計年度より表示方法の変更を行っておりますが、ソリューション事業の金額からソリューション原価は控除していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区	百万円 22,382	純粋持株会社	（被所有） 直接49.17	資金の借入	資金の借入	7,500,000	短期借入金	7,500,000

（注）借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区	百万円 22,422	純粋持株会社	（被所有） 直接26.15	資金の借入	資金の返済	7,500,000	—	—

（注）1. ㈱ドンキホーテホールディングスは、芙蓉総合リース株式会社が行った公開買付けの結果、平成29年1月26日付で当社の親会社からその他の関係会社となりました。

2. 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供	979,976	買取債権	6,049,586
							ソリューション事業の提供	828,548	売掛金	88,444
							紹介手数料の支払	369,575	未払金	34,453
							子会社株式の売却代金	350,000	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)長崎屋	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供	209,274	買取債権	1,010,570
							ソリューション事業の提供	196,094	売掛金	17,775

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供	995,026	買取債権	4,797,009
							ソリューション事業の提供	859,387	売掛金	82,419
							紹介手数料の支払	363,442	未払金	28,722
							子会社株式の売却代金	2,000,000	-	-
							子会社株式の売却益	1,499,788	-	-
その他の関係会社の子会社	(株)長崎屋	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供	194,699	買取債権	743,987
							ソリューション事業の提供	199,772	売掛金	18,932
その他の関係会社の子会社	(株)ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント	東京都目黒区	百万円 100	中間持株会社	-	-	子会社株式の売却代金	199,218	-	-
							子会社株式売却益	95,274	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) アセットビジネス事業及びソリューション事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

3. アセットビジネス事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額によるものであり、ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の総額であります。

4. 株式の売却価額は独立した第三者による株価算定の結果を参考に、両者協議の上、決定しております。

5. (株)ドンキホーテホールディングスの属性が親会社からその他の関係会社及び主要株主へ変更になったことにより、(株)ドン・キホーテ、(株)長崎屋及び(株)ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントの属性は同一の親会社を持つ会社からその他の関係会社の子会社に変更となりました。なお、取引金額については、同一の親会社を持つ会社であった期間も含めて記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
 会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	—	サービスの提供	ソリューション事業の提供	711,047	売掛金	496,138

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ソリューション事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。
 3. ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の総額によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	—	サービスの提供	ソリューション事業の提供	1,628,001	売掛金	649,595

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ソリューション事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。
 3. ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の総額によるものであります。
 4. ストアークルーズ㈱は平成29年1月26日の株式売却により連結子会社でなくなっております。上記の取引金額はストアークルーズ㈱が連結子会社であった期間の取引、また、議決権等の被所有割合及び期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での数値をそれぞれ記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
 芙蓉総合リース㈱（東京証券取引所に上場）
 (2) 重要な関連会社の要約財務情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	170円89銭	239円42銭
1株当たり当期純利益金額	40円36銭	72円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	72円05銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,729,824	3,088,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,729,824	3,088,523
期中平均株式数(株)	42,860,700	42,860,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,995
(うち新株予約権(株))	(—)	(4,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,390,670	10,268,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,221	6,783
(うち新株予約権(千円))	(—)	(2,360)
(うち非支配株主持分(千円))	(66,221)	(4,423)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,324,448	10,261,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,860,700	42,860,700

(重要な後発事象)

1. 多額の資金の借入

当社は平成29年6月20日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行より資金の借入を行うことを決議いたしました。

契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 資金用途
借入金の返済及び債権買取資金
- (2) 借入先
株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額
7,500百万円
- (4) 契約日
平成29年6月26日 (予定)
- (5) 借入実行日
平成29年6月30日 (予定)
- (6) 返済期限
平成29年12月31日 (予定)
- (7) 返済方法
期日一括返済
- (8) 担保提供
無

2. バックアップライン契約の締結

当社は平成29年6月20日開催の取締役会において、親会社である芙蓉総合リース株式会社とバックアップラインの設定に関する契約を締結することを決議いたしました。

契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 資金用途
新規事業用資金 (バックアップライン)
- (2) 借入先
芙蓉総合リース株式会社
- (3) 極度金額
10,000百万円
- (4) 契約日
平成29年6月30日 (予定)
- (5) 契約期間
契約日から1年間とし、以降は特段の申し出がない限り1年間の自動更新
- (6) 担保提供
無

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アクリーティブ(株)	第2回無担保社債	平成25年 3月25日	600,000 (300,000)	300,000 (300,000)	0.6	なし	平成30年 3月23日
合計	—	—	600,000 (300,000)	300,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,506,000	9,870,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	779	1,527	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	400,000	1,000,000	0.3	平成34年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	714	2,737	—	平成30年4月 ～平成33年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	11,907,494	10,874,264	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	1,000,000
リース債務	747	747	747	496

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	877,696	1,833,611	2,717,577	3,450,945
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	471,203	966,865	1,417,607	3,213,357
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	393,565	799,173	1,550,566	3,088,523
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.18	18.65	36.18	72.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.18	9.46	17.53	35.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,434	6,377,208
買取債権	※1, ※2 11,372,421	9,896,257
営業貸付金	※2 2,005,200	※2 2,858,110
売掛金	136,243	135,218
前払費用	8,493	9,087
前渡金	9,823	—
繰延税金資産	304,491	263,098
その他	※2 11,479	※2 9,386
流動資産合計	17,450,588	19,548,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,294	57,707
減価償却累計額	△43,809	△30,879
建物(純額)	29,484	26,827
工具、器具及び備品	120,464	79,288
減価償却累計額	△62,364	△58,085
工具、器具及び備品(純額)	58,099	21,203
有形固定資産合計	87,584	48,031
無形固定資産		
ソフトウェア	53,937	67,985
電話加入権	357	357
無形固定資産合計	54,294	68,343
投資その他の資産		
投資有価証券	281,473	110,761
関係会社株式	637,515	499,418
長期営業債権	※3 56,634	※3 46,531
繰延税金資産	181,077	417,111
その他	20,586	21,101
貸倒引当金	△9,199	△7,168
投資その他の資産合計	1,168,086	1,087,756
固定資産合計	1,309,965	1,204,130
資産合計	18,760,553	20,752,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 10,300,000	※4 8,700,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払金	※2 115,942	※2 122,657
未払費用	6,464	6,252
未払法人税等	95,953	192,833
預り金	2,950	4,036
前受収益	※2 102,829	※2 80,894
賞与引当金	42,672	39,714
その他	19,963	※2 13,088
流動負債合計	10,986,775	9,459,476
固定負債		
長期借入金	400,000	1,000,000
社債	300,000	—
その他	23,658	※2 22,737
固定負債合計	723,658	1,022,737
負債合計	11,710,433	10,482,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金		
資本準備金	2,999	2,999
資本剰余金合計	2,999	2,999
利益剰余金		
利益準備金	9,857	25,287
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,861,235	9,049,754
利益剰余金合計	5,871,093	9,075,042
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	7,025,231	10,229,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,888	38,742
評価・換算差額等合計	24,888	38,742
新株予約権	—	2,360
純資産合計	7,050,120	10,270,284
負債純資産合計	18,760,553	20,752,497

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
アセットビジネス事業収益	1,762,121	1,608,836
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	1,335,089	1,370,112
ソリューション事業原価	179,984	210,386
ソリューション事業利益	1,155,105	1,159,726
営業収益合計	※1 2,917,227	※1 2,768,563
金融費用	※1 125,783	※1 84,540
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,301,477	※1, ※2 1,341,750
営業利益	1,489,966	1,342,272
営業外収益		
受取利息	607	26
受取配当金	※1 278,862	34,625
為替差益	—	2,901
受取地代家賃	17,663	14,649
その他	※1 1,121	※1 5,327
営業外収益合計	298,254	57,531
営業外費用		
社債利息	9,034	5,722
為替差損	23,794	—
賃貸費用	15,331	12,593
その他	297	0
営業外費用合計	48,456	18,315
経常利益	1,739,764	1,381,487
特別利益		
子会社株式売却益	340,692	2,060,121
その他	—	9,320
特別利益合計	340,692	2,069,441
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,074	※3 912
減損損失	—	37,919
公開買付関連費用	—	16,564
特別損失合計	1,074	55,396
税引前当期純利益	2,079,383	3,395,532
法人税、住民税及び事業税	188,451	238,040
法人税等調整額	△41,927	△200,755
法人税等合計	146,524	37,284
当期純利益	1,932,858	3,358,248

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,224,823	2,999	2,999	—	4,036,813	4,036,813
当期変動額						
剰余金の配当				9,857	△108,437	△98,579
当期純利益					1,932,858	1,932,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	9,857	1,824,421	1,834,279
当期末残高	1,224,823	2,999	2,999	9,857	5,861,235	5,871,093

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△73,684	5,190,952	48,155	48,155	—	5,239,108
当期変動額						
剰余金の配当		△98,579				△98,579
当期純利益		1,932,858				1,932,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△23,267	△23,267		△23,267
当期変動額合計	—	1,834,279	△23,267	△23,267	—	1,811,012
当期末残高	△73,684	7,025,231	24,888	24,888	—	7,050,120

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,224,823	2,999	2,999	9,857	5,861,235	5,871,093
当期変動額						
剰余金の配当			－	15,429	△169,728	△154,298
当期純利益			－		3,358,248	3,358,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－			－
当期変動額合計	－	－	－	15,429	3,188,519	3,203,949
当期末残高	1,224,823	2,999	2,999	25,287	9,049,754	9,075,042

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△73,684	7,025,231	24,888	24,888	－	7,050,120
当期変動額						
剰余金の配当		△154,298		－		△154,298
当期純利益		3,358,248		－		3,358,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	13,853	13,853	2,360	16,214
当期変動額合計	－	3,203,949	13,853	13,853	2,360	3,220,163
当期末残高	△73,684	10,229,181	38,742	38,742	2,360	10,270,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15年

器具備品……………4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、ソリューション事業に係る費用の一部について、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当事業年度より「ソリューション事業原価」として表示する方法に変更しております。

これはレジオペレーション業務等の受託拡大により、ソリューション事業の金額的重要性が高まってきたことから、当社の営業収益をより適正に表示するために、「ソリューション事業原価」として営業収益から控除する方法に変更を行うものです。

また、この変更に伴い、従来は一括して掲記していた「営業収益」を、当事業年度より事業の種類ごとに独立掲記する方法に変更しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」として表示していた3,097,211千円は、「アセットビジネス事業収益」1,762,121千円、「ソリューション事業収益」1,335,089千円として、「販売費及び一般管理費」として表示していた1,481,461千円は、「ソリューション事業原価」179,984千円、「販売費及び一般管理費」1,301,477千円としてそれぞれ組み替えております。

なお、この変更により「営業収益」は変更前に比べて179,984千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	210,929千円	一千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,008,166千円	2,860,892千円
短期金銭債務	3,829	7,679
長期金銭債務	—	3,118

※3 長期営業債権

回収期間が長期となる債権を買い取ったものであります。

※4 当座貸越契約

当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	8,500,000千円	16,900,000千円
借入実行残高	2,800,000	8,700,000
差引額	5,700,000	8,200,000

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

5 保証債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Accretive (Thailand) Co., Ltd.	768,000千円	423,800千円
Accretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.	176,000	652,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

なお、関係会社からの営業収益には関係会社の納入企業から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	188,679千円	146,610千円
金融費用	13,695	67,592
販売費及び一般管理費	41,667	45,711
営業取引以外の取引高	245,764	5,064

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.1%、当事業年度35.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.9%、当事業年度64.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	486,972千円	469,893千円
給料手当	270,815	303,378
減価償却費	33,599	41,783
賞与引当金繰入額	39,107	31,266
貸倒引当金繰入額	98	△137

なお、当事業年度より表示方法の変更を行っております。「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」をご覧ください。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一千円	606千円
工具器具備品	556	306
ソフトウェア	518	—
計	1,074	912

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式499,418千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式637,515千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,825千円	2,203千円
子会社株式	406,374	—
税務上の繰越欠損金	1,467,948	1,055,621
減損損失	—	11,627
賞与引当金	13,168	12,255
未払事業税	11,127	12,080
その他	3,124	3,645
繰延税金資産小計	1,904,569	1,097,434
評価性引当額	△1,408,016	△400,126
繰延税金資産合計	496,553	697,308
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,984	△17,098
繰延税金負債合計	△10,984	△17,098
繰延税金資産(負債)の純額	485,568	680,209

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	304,491千円	263,098千円
固定資産－繰延税金資産	181,077	417,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△4.2	△0.2
住民税均等割	0.3	0.2
減損損失	—	0.2
評価性引当額	△23.6	△30.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	—
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	1.1

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	73,294	7,883	23,470	4,386	57,707	30,879
	工具、器具及び備品	120,464	15,914	57,089 (34,895)	16,640	79,288	58,085
	有形固定資産計	193,758	23,798	80,559 (34,895)	21,027	136,996	88,965
無形固定資産	ソフトウェア	104,012	37,829	3,024 (3,024)	20,756	138,816	70,831
	電話加入権	357	—	—	—	357	—
	無形固定資産計	104,369	37,829	3,024 (3,024)	20,756	139,174	70,831

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は取得価額で記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,199	—	2,031	7,168
賞与引当金	42,672	39,714	42,672	39,714

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.accretive.jp/ir_top.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

アクリーティブ株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクリーティブ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、多額の資金の借入に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクリーティブ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アクリーティブ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

アクリーティブ株式会社

取締役会 御中

UHY 東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクリーティブ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、多額の資金の借入に関する事項が記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。